

強調したい五つの政策

砂川利勝氏

①子どもの貧困対策課の設置

6人に1人の子が貧困と言われる日本。沖縄県は2倍近いと言われ、全国で最も貧困率が高く、その中でも一人親世帯の約6割が貧困と言われている。子どもの学ぶ環境・育てる環境を支援することにより、貧困の連鎖を断ち切り、子どもたちが夢をもって勉強に動かしめ成長できる環境をつくり、深く寄り添えるような支援をする。

②市街地に市営サッカー場・屋内フットサルを建設する

サッカー人口が年々増えつつある本市において、子どもたちの練習場が不足し、大会時に「あかんま」まで自転車で通う子どもたちも見られる。総合体育館周辺から旧空港までをゾーニングし、サッカー場をはじめ各種スポーツ施設・関連施設を建設することにより、子どもたちをはじめ関係者が利便よく安全に通うことができる環境づくりを行いたい。

③ゴルフ場(チャンピオンコース)の早期着工

観光立市の本市でゴルフ場建設は喫緊の課題であり、現市政の進める場所は畜産基地整備事業の償還問題、アンパル問題など課題が多く、着工のメドがたっていないのが現状である。現在、個別法をクリアした地区があり、その地区での計画を進めることに専念し、2年以内の建設着工を行いたいと考えている。

④土地の用途変更・規制緩和による民間活力の促進

本市の用途制限・風景計画は10年以上前に策定され、現在の実情にそぐわない面が多く見受けられ、地域住民・関係者から制限見直しの要望があるため、取り組みたいと考えている。小規模集落の農振除外を積極的に行うことにより、集落の拡大、建設業の活性化、固定資産税の増収が見込まれる。均衡ある島の発展を目指す。

⑤八重山は一つ・共同プロジェクトの推進

竹富町が抱えるごみ問題、汚水処理問題、水問題などの広域化に向け、互いに協力・連携する。火葬場の使用料金を石垣市民と均一化することにより、八重山は一つを認識し、離島からの子どもたちの派遣や病院付き添いのための施設を広域でつくれるよう3市町長と対話の場を数多く設け、実現に向けて取り組む。

中山義隆氏

①平和発信の島で国際観光地づくり

世界平和の鐘設置30周年にちなみ各国駐日大使を招へいした事業を実施するとともに、さまざまな平和への取り組みを行い、平和発信の島として国際観光地づくりを進めていく。観光は平和へのパスポートと国連の国際観光年スローガンにされているように、さらに多くの外国人客誘客で人的交流による相互理解を促進する。

②教育環境整備を強力に進める

子どもたちが快適な環境で教育を受けられるように教育環境整備をさらに強力に進めていく。老朽化した校舎の建て替え、修繕などについても財源を見直すとともに、さまざまな新たな手法を模索しながら財源を確保していく。

③八重山会館の建設

高度医療で通院する方やその家族、児童の大会派遣などでの滞在費の負担を軽減、沖縄本島で活躍している八重山出身の郷友会活動の拠点となる八重山会館建設を竹富町・与那国町と連携し、沖縄振興予算に新規に創設された沖縄離島推進活性化事業を活用して取り組んでいく。

④平成の北部・西部地区の再開拓

北部・西部地区の農業振興、リゾート振興、定住条件の向上を、石垣市の最優先課題として取り組む。また、伊原間漁港の港湾機能を強化し、第2の海上物流拠点、スーパーヨットなどの寄港地、海難事故防止のための海上保安が可能となる漁港の整備に国と連携して取り組む。

⑤観光客150万人時代を見据えた賑わい溢れる快適な美崎町への再生、旧庁舎跡地開発

観光客150万人時代を見据え、多くの観光客が往来する美崎町を賑わい溢れ、快適な美崎町に再生させるため、旧庁舎の跡地開発と並行して取り組む。旧庁舎の跡地開発は、公共・文化・観光・産業・経済の拠点である、新たな石垣市を象徴するランドマークとなる施設を民間活力と連携して取り組む。

宮良 操氏

①子育て、教育予算アップ

市長給与を10%引き下げ、子育て・教育へ。出産祝い金3万円、子ども医療費助成金、給食費無償化、夜間休日保育など、子育て支援の拡充を図る。小中学校全教室へのクーラー設置、保育・教育施設の点検と改修、体育館LED照明化、トイレの洋式化など教育環境の整備を図る。児童館建設を促進する。

②観光・環境・産業の調和のとれた持続可能な島づくり

観光と環境保全のルールを市民・産業一体でつくり、市全体の自然環境と観光開発の共生ゾーニングを住民合意で進める。「環境保護保全基金」を創設する。リゾート開発などに石垣島型の環境負荷軽減対策を求める。

③豊かさ実感の島へー農林水産・畜産・商工業の積極サポート

観光・環境・産業を一体にいわゆる「ザル型経済」から島内循環型の持続可能な経済振興へ。土台となる一次産業の担い手育成・地域活性化に高度な知識・技術を持つ専門職の配置と支援強化を図る。公契約条例の制定や「働き方困りごと相談窓口」の設置を行う。

④安心の医療・きめ細かな福祉とどこに住んでも安全・便利・暮らしやすい島に

第一次医療として市立休日夜間診療所の再建に取り組み、県立八重山病院の医師・専門スタッフの定着を図る。県内最低の消防士充足率を県平均まで引き上げ、市民の命・安全を守る。お年寄りが住み慣れた地域でいつまでも暮らしていけるシステムの構築、高齢者・障がい者の希望に沿う介護を提供できる基盤整備を図る。

⑤市民の声が生きる、市民に開かれた市政に

今の市政に欠けているのは、説明責任を果たす、市民の声を聞くという点。市長資産、情報公開の徹底でオープン・クリーンな市政に。各種審議会・委員会の女性・若い世代の比率を高める。市民との双方向型の懇談会の開催とその結果報告を実行する。